

宮城県における生成 AI 活用の取り組み

宮城県 行政経営企画課・デジタルみやぎ推進課・産業デジタル推進課

1. 宮城県を取り巻く環境と生成 AI の活用

今日、宮城県をはじめとする東北地方の自治体や企業は、深刻な社会構造の変化の波に直面している。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、宮城県の人口は2050年までに2020年から約47.2万人減少し、総人口に対する65歳以上の高齢者の割合が40%弱にまで上昇することが見込まれている。このような急激な人口減少と少子高齢化の進行は、生産年齢人口の減少を招き、地域経済の縮小や産業の維持・発展の障壁となっている。

行政運営を取り巻く環境も厳しく、東日本大震災からの復興事業が縮小した現在においても、社会構造や社会情勢等の変化に伴う事務量の増加に加え、行政需要の複雑化・多様化により、県の事業数は依然として高止まりしたままである。さらに、過去10年間で宮城県職員採用試験（大卒程度）の受験者数は半分に減少しており、職員のなり手不足が深刻であるとともに、20代から30代の若手職員の退職が年々増加傾向にあり、自己都合退職者全体の6割から7割を超える高い水準で推移するなど、人的リソースの確保が困難な状況に陥っている。

また、財政面においても、人件費や公債費等の義務的な経費が一般財源の大半を占め、財政が硬直化しており、より効率的な行政運営が求められるなか、限られた人員と財源で住民サー

ビスの維持・向上を図りながら、行政需要に的確にこえていくためには、デジタル技術を活用した生産性の向上が不可欠である。

そこで、宮城県では、このような厳しい状況を職員一人ひとりの業務効率化や生産性向上を図ることで補い、行政サービスの質を維持・向上することを目指して、令和7年度に「みやぎ行政運営・働き方改革推進プラン」を策定し、それに基づく取り組みを推進している。本プランは、予測困難な環境変化に迅速に対応するため、従来のPDCAサイクル（計画起点）から、環境変化へ即応するOODAループ（観察→方向づけ→意思決定→実行）を取り入れ、1年ごとに見直しを行うアジャイル型であることが特徴であり、令和8年度は、生成AI基盤の全庁展開と積極活用を重点的に進めている。

近年の生成AIの進歩は目覚ましく、この技術的潮流を捉え、宮城県では、生成AIを、「仕事の仕方を変革する手段」として位置づけ、定型的な事務作業から職員を解放することにより創出された時間で、職員が課題解決や政策立案といった「考える・判断する・新しい価値を創造する」という本来のコア業務に注力できる環境を構築し、より質の高い政策立案及び行政サービスの提供へと結びつけることを目指している。

2. 庁内での活用と運用上の工夫

宮城県では、業務への活用方法を模索し、段階的に生成 AI 活用の取り組みを進めてきた。第一歩として、令和5年6月に「宮城県庁生成 AI 活用5原則」を制定・施行し、希望する職員が無料の生成 AI サービスを利用できる環境を整備した。この5原則は、①親和性の高い業務への積極活用、②効果的な問いかけ（プロンプト）の実践、③個人情報・秘匿情報の入力禁止、④正確性の確認、⑤著作権への留意で構成されており、情報セキュリティ対策基準で定める非開示情報や守秘義務を課された情報を入力しないこと、生成された文章については公的な機関が公表している情報に基づいたものか検証を行うことなど、職員が情報漏洩や著作権侵害等のリスクを正しく理解し、安全に生成 AI を利用するためのルールとなっている。より積極的に生成 AI サービスを業務に活用するため、令和6年4月には、ChatGPT、Microsoft Copilot、Gemini の主要3サービスについて、全職員が業務で即時に活用可能とした。

また、令和6年9月には Google 社と「地域課題の解決に向けた協定」を締結し、行政サービスの効率化やシニア世代のデジタルリテラシー向上、地域課題の解決に生成 AI を活用する実証プロジェクトを本格的に始動させた。この協定に基づき、令和7年1月から6月にかけて、総務部内の一部職員等を対象に、エンタープライズグレードのデータ保護を追加した Google Workspace（Gemini、NotebookLM 等）の実証事業を実施した。

地方自治体では、行政特有の難解なルールを正しく理解し業務を遂行することが求められることから、該当する例規や手引きを探し、必要

な条文が記載された資料を把握した上で、個別事例へ当てはめるという一連の作業が必要である。そのため、確認すべき情報の所在に関する知識が不可欠であり、新任職員や異動直後の職員が特に苦勞する要因となっていた。そこで、法令や県独自の例規に基づく公契約、旅費、支出事務などの複雑な会計・契約事務を対象に、NotebookLM を活用したチャットボットを作成し、これにより、一連の検索・確認作業の効率化を確認できたことに加え、会議における議事録の作成と即時共有の面においても高い実用性が認められた。以上を踏まえ、令和7年6月には庁内の一部の職員を対象として同ツールを導入し、業務への利活用を促したところ、企画立案資料や庁内向け説明資料、内部研修等で使用する確認テスト、法令や庁内ルール等に準拠した起案文のたたき台の作成などにおいても高い効果が認められた。さらに、保健福祉部内では、これまで対面研修で行っていた監査指導の手引きについて、NotebookLM を活用して解説動画を作成し、保育施設等と共有を行い、県職員と保育関係者双方の負担軽減を図るなど、宮城県では生成 AI を活用して県職員が自ら主体的に業務を改善する文化が醸成されつつある。

生成 AI の全庁的な定着と利用拡大を推進するため、職員向けの研修も実施しているが、令和7年度においては、知事自らが全5回の研修に全て参加し、自らプロンプトを入力してデモを実演するなど、組織の長が率先して取り組む姿勢を示すことで、県庁全体での生成 AI 活用の促進を図った。また、令和8年2月には、セキュアな環境で利用できる Microsoft Copilot を全職員が使用可能になることに伴って、「宮城県『セキュア生成 AI』利用ルール」を制定・施行し、県が契約し、入力データが学習に利用されない

ことが保証された生成 AI サービスの利用のルールを定めた。このように、生成 AI ツールの活用範囲を広げる際には情報セキュリティに配慮したルールとセットで運用を行っている。

3. 県内市町村における生成 AI 活用推進に向けた支援

市町村の現場では、情報政策を専門に担う職員が少なく、高度化する業務に対して専門性や人員をどう確保するかが共通の悩みとなっている。こうしたリソースの制約がある中で、生成 AI を含む DX への対応を迫られているのが、各自治体の切実な現状である。こうした状況の中、県では令和6年11月、県内全35市町村の情報担当者と県のデジタルみやぎ推進課がダイレクトにつながる「みやぎ DX コミュニティ」を立ち上げた。チャットツールを用いたこの場では、自治体職員同士で形式張らない知見共有や意見交換が活発に行われている。生成 AI についても、県から活用事例や利用ルールの共有を行い、導入及び活用を促しているほか、市町村間でも導入ツールに関する比較検討や活用事例の共有が行われるなど自発的な連携が生まれている。県としては、今後もコミュニティ等を通じた知見の横展開を図るとともに、県がデジタル専門人材を市町村へ派遣するスキームなどにおいても、生成 AI の支援を図っていく方針である。県全体が「一つのチーム」となり、生成 AI という新たな道具を柔軟に使いこなしながら、引き続き地域課題の解決に取り組んでいく。

4. 地域企業の生成 AI 活用推進に向けた支援

急激な人口減少と少子高齢化の進行は、県内産業の競争力維持においても課題であり、これを解決するためには、生成 AI をはじめとするデジタル技術の活用による生産性向上と高付加価値事業の創出が必要となる。

一方で、宮城県が令和7年度に県内企業等（情報通信業を除く）を対象に実施したアンケート調査では、デジタル化の取組状況が「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等は全体の50.1%にとどまった。このうち、保有・活用している IT ツールとして「生成 AI 環境」を選択した企業は9.5%と少数であったが、導入したいツールとして「生成 AI 環境」を選択した企業は26.2%と、他選択肢と比較して高い回答割合となったことから、県内企業等の生成 AI に対する関心の高さが伺える結果となった。

また、デジタル化を進めるために必要な支援としては「デジタル化に関する補助金の拡充」「デジタル化による生産性向上等についての事例紹介」「デジタル化人材育成のサポート」といったことが上位に挙げられており、生成 AI の活用についても概ね同様の支援が必要であると考えられる。

県では、県内中小企業の DX 加速に向けた施策全体を「Digital Frontier MIYAGI」と総称し、生成 AI などの新技術を活用する企業への支援、デジタル人材の育成、DX 推進に向けた情報発信などを総合的に実施している。経営効率化支援としては、生産性向上を目的とした中小企業等のデジタル化の取り組みについてアドバイザー派遣や導入経費を補助する取り組みの

ほか、生成 AI 活用を含む様々な課題を抱える中小企業等に、専門家を派遣し、課題解決のための診断や助言を行う取り組みなどを実施している。

また、デジタル人材育成については、経営層を対象としたデジタル化や DX についての研修から、現場の担当者向けの実務的な研修に至るまで、生成 AI の活用に関するカリキュラムを盛り込んでいる。

生成 AI は、定型的な事務を削減し、顧客との対話や新規事業の企画などの人間にしか生み出せない付加価値の高い創造的な業務に専念できるようにするなど、労働力不足の解消と競争力強化を図る有効な手段である。県として、今後も関係機関と緊密に連携しながら、生成 AI で得られるメリットを県内企業が広く享受できるよう生成 AI の利用を積極的に推進し、持続的な成長を支援していく。

5. 今後の展望と目指す方向性

生成 AI の活用は、単なる情報検索や定型作業の代替にとどまらず、業務プロセスそのものを再構築する可能性を秘めている。宮城県では、これまでの実証事業や実践を通じて、現場の職員自身が生成 AI をツールとしてカスタマイズし、自らの手で業務課題を解決していくという新しい組織文化が芽生えつつあり、職員向け研修の充実や生成 AI を活用した業務の BPR（業務改革）の推進により、この流れをさらに加速化させ、業務の質・量をともに向上させることで、持続可能な地域社会の構築につなげていく。

また、県政運営の基本指針である「新・宮城の将来ビジョン（2021～2030）」では、人口減少対策を県政の最重要課題と位置づけ、その課題

克服にはデジタル技術の活用が不可欠としており、ビジョンを下支えする分野横断的な基本方針として策定した「みやぎ DX 推進ポリシー（2025～2027）」においては、「暮らしの DX」「産業・地域の DX」「行政の DX」という3つの大きな柱により、あらゆる分野でデジタル技術をフル活用する社会を目指している。県庁内の業務改革にとどまらず、これまで培ってきた生成 AI 活用の成功事例を、中小企業の生産性向上や人手不足の解消、保育や教育現場における質の向上、介護・福祉分野での負担軽減といった、地域社会のあらゆる領域へと波及させていくことが我々の使命であることから、IT 産業や民間企業との共創を通じて、地域全体の生産性を底上げし、県内地域の活性化に寄与していく。

少子高齢化や労働力不足という我々が直面する構造的な課題は、裏を返せば、先進的なデジタル技術の導入によって新たなモデルを構築し、社会制度や組織文化を変革する絶好の契機でもある。宮城県は、行政自身が変革の先駆者として挑戦を続けるとともに、県内市町村、企業、大学、各種団体、そして県民という多様な主体との連携・協働を一層深めながら、未来に向かって活力あふれる、暮らしやすく持続可能な地域の創造に向けて、これからも全力で取り組んでいく。